

金子新聞販売株式会社 行動計画

従業員が育児・介護と仕事を両立させる事ができ、働きやすい環境をつくと共に、若年者に対して就業体験などから雇用創出につながる支援を推進するために行動計画を策定する。

1. 計画期間 平成27年12月7日 ～ 平成37年3月31日の10年間

2. 内容

I 雇用環境の整備に関する事項

① 妊娠中や出産後の女性労働者の健康確保について、労働者に対する制度の周知や情報提供及び相談体制の整備の実施

目標：妊娠中や産休復帰後の女性社員の為の相談窓口を設置

対策：平成28年 1月 相談窓口の設置方法について検討する

平成28年 7月 相談窓口を設置することを従業員に周知する

以降、利用促進を従業員に周知する

② 育児・介護休業法の育児休業制度を上回る期間、回数の休暇制度の実施

目標：就業規則の育児・介護休業制度をもとに上回る期間・回数を取得できる就業規則の改定

対策：平成28年 1月 期間・回数の範囲を業務内容と共に検討する

平成28年 9月 取得可能な就業規則の変更と、申請書類を作成する

平成29年 3月 現就業規則の育児・介護休業制度を上回る期間・回数の取得可能を従業員に周知する

以降、利用促進を従業員に周知する

③ 所定外労働の削減のための措置の実施

目標：ノー残業デーの定着

対策：平成28年 1月 所定外労働の現状を調査・把握・検討する。

平成28年 4月 ノー残業デーの策定と実施に向けた研修会の実施

平成29年 4月 ノー残業デーを従業員に周知し、実施していく

以降、業務フォローアップ体制を継続協議する

II その他の次世代育成支援対策に関する事項

④ 若年者に対するインターンシップ等の就業体験機会の提供、トライアル雇用等を通じた雇入れ又は職業訓練の実施

目標：若年者に対する職場訪問受入れやインターンシップ等の就業体験機会の永続的な提供

対策：平成28年 2月 現状の受け入れ態勢・内容の検証

平成28年 3月 各学校や商工会組織を通じ、受入れ企業であることのPRを継続する
以降、受入れ時の検証から、就業意欲向上につながるプログラムの

開発を継続する